

平成 2 8 年 度

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

事 業 報 告 書

財 務 諸 表 等

公益財団法人 博報児童教育振興会

目 次

平成 28 年度 事業報告	1
I 事業の実施状況.....	1
II 処務の概況.....	6
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要	9
IV 事業報告の附属明細書	10
財務諸表等.....	11
I 平成 28 年度 貸借対照表.....	11
II 平成 28 年度 正味財産増減計算書.....	12
III 平成 28 年度 正味財産増減計算書内訳表.....	14
IV 平成 28 年度 財務諸表に対する注記.....	16
V 平成 28 年度 附属明細書.....	18
VI 平成 28 年度 財産目録.....	19
監査報告書.....	20

平成 28 年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 第 47 回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

	推薦数	受賞者数
国語・日本語教育部門	8件	4件
特別支援教育部門	12件	2件
日本文化理解教育部門	9件	3件
国際文化理解教育部門	7件	0件
教育活性化部門	38件	3件
合計	74件	12件

各部門とも、受賞者に正賞(賞状)と副賞(100万円)を贈呈。
文部科学大臣賞は、3件に授与。

(2) 実施内容

平成 28 年	4 月 1 日～ 6 月 30 日	推薦受付
	7 月 20 日～ 8 月 8 日	審査会
	9 月 30 日	受賞者正式発表
	11 月 11 日	贈呈式・記念祝賀会

(3) 第14回博報教育フォーラム

「博報教育フォーラム」は、博報賞受賞者の優れた教育実践を紹介し、ともに考えを深める場を提供することを通して、優れた教育実践が他の実践現場へ拡大・波及することを促進することを目的として、以下のとおり開催した。

日 時：平成 29 年 2 月 25 日 12：30～18：30
場 所：日本工業倶楽部
テ ー マ：「足もとにある宝もの。気づきは未来をひらく。」
事例発表：栃木県 特定非営利活動法人障がい者福祉推進ネット ちえのわ
京都府 京都市立高倉小学校
福島県 飯舘村立飯舘中学校

基調講演：鹿毛 雅治（慶應義塾大学 教授）
パネルディスカッション・グループセッション：
コーディネーター 嶋野道弘先生（元文教大学教授）
パネリスト 事例発表代表者 3 名、鹿毛雅治先生
参加者数：150 名。参加者には「フォーラムレポート」を送付。

(4) 博報教育ワークショップ

博報賞受賞者から参加を募り、博報教育フォーラムで取上げたテーマ等を掘り下げ議論し、受賞者同士の情報共有や研究交流をはかる目的で、ワークショップを開催した。

平成28年4月2日 東京 平成28年8月26・27日 秋田 平成29年3月25日 東京

2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 応募状況と助成件数

	応募数	助成対象数
第11回	142件	16件
第12回	106件	15件

<継続助成>

第9回継続助成 長期 (応募9件 助成4件)

第10回継続助成 短期 (応募2件 助成1件)

長期 (応募8件 助成4件)

(2) 実施内容

<第9回>

平成29年 3月31日

長期継続助成終了

<第10回>

平成28年 5月10日

5月25日～6月25日

8月1日

8月11日

平成29年 3月31日

成果報告提出

優秀賞・継続助成審査

継続助成開始

研究成果発表会・優秀賞発表・贈呈

短期継続助成終了

<第11回>

平成28年 4月1日～平成29年3月31日

研究助成期間

<第12回>

平成28年 7月1日～10月31日

11月17日～平成29年1月21日

平成29年 2月20日

3月6日

応募受付

審査会

助成対象正式発表

説明会

(3) 研究紹介レポートの発刊

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート(『研究紹介ファイル』)を発刊した。

第1号 特集：読み書き障害をかかえた子どもたち～発達性ディスレクシア

第2号 特集：読書を科学する

3. 「国際日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 応募状況と招聘者数

	応募者数	招聘研究者数
第10回	63件	13件
第11回	42件	12件
第12回	48件	13件

(2) 実施内容

<第10回>

平成28年 8月26日
8月31日

研究報告会（短期後期招聘・長期招聘）
研究終了

<第11回>

平成28年 9月1日～平成29年8月31日
平成28年 10月2日
平成29年 2月24日
平成29年 2月28日
平成29年 3月1日

招聘研究期間
懇談会・懇親会
研究報告会（短期前期招聘・長期招聘）
短期前期招聘 研究終了
短期後期招聘 研究開始

<第12回>

平成28年 6月10日～10月31日
平成29年 1月9日
3月8日

応募受付
審査会
招聘研究者正式発表

(3) ニュースレターの発刊

招聘研究者の日本での研究生活、受入機関の紹介及び海外の日本語教育・日本研究の現状等を紹介するニュースレターを、平成28年6月に発行した。

4. 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、「海外教師日本研修」「日本児童海外体験プログラム」および「海外児童日本体験プログラム」を展開している。今年度は、以下のとおり実施した。

(1) 招待者数

	第7回	
	海外参加校（参加人数）	日本参加校（参加人数）
日本児童海外体験プログラム	1校	2校（生徒16名・教師4名）
海外児童日本体験プログラム	10校（生徒40名・教師10名）	2校（生徒62名・教師6名）

※参加校の募集・審査・決定は前年度に完了

	第8回	
	海外参加校（参加人数）	
海外教師日本研修	14校（14カ国）から日本語教師14名	

(2) 実施内容

<第7回>

平成28年 4月14日～4月27日 「海外児童日本体験プログラム」実施
 平成28年 7月21日～8月1日 「日本児童海外体験プログラム」実施

<第8回>

平成28年 7月1日～8月31日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 応募受付
 平成28年 9月8日 「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 決定
 平成28年 10月26日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 決定
 平成28年 11月14日～12月3日 「海外教師日本研修」実施

<第9回>

平成29年 1月10日～3月10日 「海外児童日本体験プログラム」海外参加校応募受付

5. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を子ども、学校・教育関係者、保護者等、世の中に広く発信していく事を目的として、平成28年5月17日に変更認定処分を受け、初年度となる今年度は、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

調査名	実施内容
テーマ型調査	<p>ことばの力、未来を生きる力に関するテーマを設定 (テーマ:「地域を動かす、子どものパワー」)</p> <p>① モデル校での授業実践 静岡市立清水江尻小学校の総合の時間 (全 14 週 28 駒の授業)</p> <p>② アンケート調査 対象者: 全国小学校 5・6 年生 (800 名)、保護者 (830 名) 小学校教員 (1~6 年生担任・副担任) 207 名</p> <p>③ 調査結果の取り纏め 小冊子、映像記録作成</p> <p>④ シンポジウム 教育関係者を対象に成果発表 (静岡市にて) (150 名が参加)</p>
定点調査	<p>子どもと言葉の関わりを 10 年程度の長期に渡り、毎年観測</p> <p>① 予備調査 親子デプス調査 プレ調査</p> <p>② インターネット調査 (本調査) 対象者: 小学校 1 年~中学校 3 年生 (1800 名)、保護者 (1800 名) 小中学校教員 (1000 名)</p> <p>③ 調査結果の集計・分析</p> <p>④ レポートの作成</p> <p>⑤ 発表 (平成 29 年 4 月以降)</p>

(2) 実施日程

平成 28 年	6 月 ~ 7 月	委員による検討
平成 28 年	8 月	定点調査予備調査 (デプス調査)
平成 28 年	9 月 ~ 10 月	定点調査予備調査 (プレ調査)
平成 28 年	10 月 ~ 12 月	テーマ型調査モデル校授業実践
平成 28 年	11 月 ~ 12 月	定点調査本調査
平成 28 年	12 月 ~ 平成 29 年 1 月	集計・分析
平成 29 年	1 月	委員による検討
平成 29 年	2 月 8 日	テーマ型調査成果発表会

Ⅱ 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成（平成 29 年 3 月 31 日現在）

役員	理事 11 名(うち理事長 1 名、常務理事 1 名) 監事 2 名
評議員	13 名
博報賞 審査委員	10 名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5 名
国際日本研究フェロシップ 審査委員	5 名
世界の子ども日本語ネットワーク推進 審査委員	4 名
職員	17 名(うち複属 1 名)

(2) 役員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の退任	尾崎 護	平成 29 年 3 月 29 日	辞任による
児童教育実践についての研究助成審査委員の就任（新任）	藤森 裕治	平成 28 年 4 月 1 日	
博報賞審査委員の退任	鹿毛 雅治 寺井 正憲	平成 29 年 3 月 31 日	任期満了による
博報賞審査委員の退任	四日市 章	平成 29 年 3 月 31 日	定年による
児童教育実践についての研究助成審査委員の退任	市川 伸一	平成 29 年 3 月 31 日	辞任による
児童教育実践についての研究助成審査委員の退任	森 敏昭	平成 29 年 3 月 31 日	定年による

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 28 年 6 月 9 日	職務執行状況報告 「平成 27 年度 事業報告および決算の承認」の件 「第 11 回 定時評議員会の招集」の件 「株式会社博報堂 DY ホールディングスの株式の議決権行使」の件	— 可決 可決 可決
平成 29 年 3 月 14 日	平成 28 年度業務総括 兼 職務執行報告 及び平成 29 年度事業計画指針 「平成 29 年度 事業計画書および収支予算書等 (新規事業の変更認定申請の件を含む)」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「奨学金規程等の制定」の件 「審査委員の選任」の件	— 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 28 年 6 月 24 日	平成 27 年度および 28 年度 事業報告 「平成 27 年度 決算の承認」の件 「理事 6 名の選任 (候補者 尾崎 護、嶋野 道弘、東海林 隆、 鶴田 卓彦、中 浩正、濱本 英輔)」の件 「監事 2 名の選任 (候補者 宮地 彰、涌井 洋治)」の件 「評議員 1 名の選任 (候補者 大森 壽郎)」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決 可決 可決
平成 29 年 3 月 14 日 (招集手続き省略方式)	平成 28 年度 業務総括 及び 平成 29 年度事業計画指針 「定款の変更」の件 「平成 29 年度 事業計画書および収支予算書等の承認 (新規事業の変更認定申請の件を含む)」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	処分・完了年月日
平成28年 6月30日	事業報告等の提出	平成28年 8月30日
平成29年 3月31日	事業計画書等の提出	平成29年 4月17日
平成29年 3月31日	変更認定申請	

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
平成28年 8月25日	第47回「博報賞」贈呈式における、ご臨席、文部科学大臣賞贈呈及びご祝辞に関するお願い	許可
平成28年10月20日	第14回「博報教育フォーラム」文部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
平成28年11月15日	第9回「世界の子ども日本語ネットワーク推進」文部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
平成29年 2月16日	第48回「博報賞」における文部科学大臣賞の交付および賞状授与の申請について	許可

5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	平成28年7月4日
締結先	東陽監査法人
期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要

平成28年度において、次の規程を制定した。

1. 奨学金規程 制定 (平成29年3月14日)
2. 奨学生選考委員会規程 制定 (平成29年3月14日)

IV 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財務諸表等

I 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	240,396,367	229,639,213	10,757,154
前払金	14,605,280	14,725,767	△ 120,487
立替金	129,312	174,560	△ 45,248
流動資産合計	255,130,959	244,539,540	10,591,419
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	93,199,062,000	90,201,821,250	2,997,240,750
普通預金	1,840,003,886	1,001,455,619	838,548,267
基本財産合計	95,039,065,886	91,203,276,869	3,835,789,017
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,173,821,641	1,168,716,602	5,105,039
特定資産合計	1,173,821,641	1,168,716,602	5,105,039
(3) その他固定資産			
建物附属設備	12,194,045	13,028,276	△ 834,231
什器備品	81,905	143,330	△ 61,425
敷金	40,826,196	40,826,196	0
その他固定資産合計	53,102,146	53,997,802	△ 895,656
固定資産合計	96,265,989,673	92,425,991,273	3,839,998,400
資産合計	96,521,120,632	92,670,530,813	3,850,589,819
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	40,306,788	30,534,910	9,771,878
預り金	707,973	784,088	△ 76,115
流動負債合計	41,014,761	31,318,998	9,695,763
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	41,014,761	31,318,998	9,695,763
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	69,828,000,000	67,447,500,000	2,380,500,000
配当金	1,660,003,886	1,001,455,619	658,548,267
指定正味財産合計	71,617,868,617	68,578,820,350	3,039,048,267
(うち基本財産への充当額)	(71,617,868,617)	(68,578,820,350)	(3,039,048,267)
2. 一般正味財産	24,862,237,254	24,060,391,465	801,845,789
(うち基本財産への充当額)	(23,421,197,269)	(22,624,456,519)	796,740,750
(うち特定資産への充当額)	(1,173,821,641)	(1,168,716,602)	5,105,039
正味財産合計	96,480,105,871	92,639,211,815	3,840,894,056
負債及び正味財産合計	96,521,120,632	92,670,530,813	3,850,589,819

II 正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	824,712,194	635,009,517	189,702,677
基本財産受取利息	548,111	613,374	△ 65,263
基本財産受取配当金	371,812,350	292,138,275	79,674,075
基本財産受取配当金振替額	452,351,733	342,257,868	110,093,865
特定資産運用益	2,234,228	2,255,069	△ 20,841
特定資産受取利息	536,208	666,919	△ 130,711
特定資産受取配当金	1,698,020	1,588,150	109,870
雑収益	2,614,692	10,109,862	△ 7,495,170
受取利息	7,167	116,544	△ 109,377
雑 収 益	2,607,525	9,993,318	△ 7,385,793
経常収益計	829,561,114	647,374,448	182,186,666
(2) 経常費用			
事業費	728,116,528	534,570,787	193,545,741
顕彰・助成金	199,520,161	179,826,108	19,694,053
博報賞事業副賞金	12,000,000	16,000,000	△ 4,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	42,064,615	33,278,850	8,785,765
国際日本研究フェロ-シップ事業研究費	60,194,357	46,475,365	13,718,992
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	85,261,189	84,071,893	1,189,296
顕彰・助成関係費	91,410,079	90,913,422	496,657
選考委員会運営費	12,090,635	11,789,390	301,245
式典費	12,843,522	12,738,844	104,678
招待費	3,628,495	4,410,196	△ 781,701
関連制作費	15,916,449	8,748,084	7,168,365
募集関連費	9,498,974	10,549,786	△ 1,050,812
国際日本研究フェロ-シップ事業受入協力費	3,590,360	3,161,776	428,584
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	2,264,921	3,712,578	△ 1,447,657
事業事務局運営費	31,576,723	35,802,768	△ 4,226,045
事業推進・企画費	199,334,212	23,972,056	175,362,156
博報賞教育フォーラム費	22,520,619	14,809,841	7,710,778
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	2,212,260	2,993,968	△ 781,708
調査研究事業定点・定性調査研究費	168,393,311	0	168,393,311
WEB ネットワーク管理費	6,208,022	6,168,247	39,775
事業運営費	237,852,076	239,859,201	△ 2,007,125
役員報酬	10,000,000	9,392,828	607,172
職員給与	76,390,380	72,555,721	3,834,659
法定福利費	11,630,690	10,687,906	942,784
臨時雇用者給与	5,184,383	253,935	4,930,448
事務所費	32,753,315	30,099,367	2,653,948
減価償却費	528,437	653,116	△ 124,679
広報費	72,972,095	91,693,078	△ 18,720,983
調査・開発費	14,720,634	12,795,612	1,925,022
旅費交通費	5,829,909	4,921,895	908,014
会議費	2,021,772	944,394	1,077,378
郵送・運搬費	4,231,676	4,385,547	△ 153,871
消耗備品・資料費	280,645	391,932	△ 111,287
雑 費	1,308,140	1,083,870	224,270

(単位：円)

管理費	101,444,586	112,803,661	△ 11,359,075
役員報酬	3,021,251	3,369,458	△ 348,207
職員給与	28,454,171	33,132,365	△ 4,678,194
法定福利費	3,665,832	4,367,302	△ 701,470
臨時雇用者給与	7,431,681	6,750,919	680,762
退職給付負担金	536,509	92,007	444,502
事務所費	14,089,392	16,930,894	△ 2,841,502
減価償却費	367,219	453,859	△ 86,640
広報費	3,770,802	9,893,948	△ 6,123,146
調査・開発費	3,892,495	1,080,000	2,812,495
旅費交通費	483,789	355,054	128,735
会議費	4,110,342	3,478,519	631,823
通信費	1,152,430	1,265,514	△ 113,084
消耗備品・資料費	6,219,250	4,107,672	2,111,578
リース料	2,184,040	2,455,204	△ 271,164
文書印刷費	2,278,233	2,243,856	34,377
その他管理費	19,787,150	22,827,090	△ 3,039,940
経常費用計	829,561,114	647,374,448	182,186,666
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	796,740,750	△ 70,821,400	867,562,150
特定資産評価損益等	5,105,039	△ 8,975,958	14,080,997
評価損益等計	801,845,789	△ 79,797,358	881,643,147
当期経常増減額	801,845,789	△ 79,797,358	881,643,147
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	801,845,789	△ 79,797,358	881,643,147
一般正味財産期首残高	24,060,391,465	24,140,188,823	△ 79,797,358
一般正味財産期末残高	24,862,237,254	24,060,391,465	801,845,789
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,110,900,000	872,850,000	238,050,000
基本財産受取配当金	1,110,900,000	872,850,000	238,050,000
基本財産評価益	2,380,500,000	0	2,380,500,000
基本財産評価益	2,380,500,000	0	2,380,500,000
基本財産評価損	0	211,600,000	△ 211,600,000
基本財産評価損	0	211,600,000	△ 211,600,000
一般正味財産への振替額	△ 452,351,733	△ 342,257,868	△ 110,093,865
一般正味財産への振替額	△ 452,351,733	△ 342,257,868	△ 110,093,865
当期指定正味財産増減額	3,039,048,267	318,992,132	2,720,056,135
指定正味財産期首残高	68,578,820,350	68,259,828,218	318,992,132
指定正味財産期末残高	71,617,868,617	68,578,820,350	3,039,048,267
III 正味財産期末残高	96,480,105,871	92,639,211,815	3,840,894,056

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	723,269,399	101,442,795	0	824,712,194
基本財産受取利息	409,553	138,558	0	548,111
基本財産受取配当金	278,859,263	92,953,087	0	371,812,350
基本財産受取配当金振替額	444,000,583	8,351,150	0	452,351,733
特定資産運用益	2,234,228	0	0	2,234,228
特定資産受取利息	536,208	0	0	536,208
特定資産受取配当金	1,698,020	0	0	1,698,020
雑収益	2,612,901	1,791	0	2,614,692
受取利息	5,376	1,791	0	7,167
雑 収 益	2,607,525	0	0	2,607,525
経常収益計	728,116,528	101,444,586	0	829,561,114
(2) 経常費用				
事業費	728,116,528		0	728,116,528
顕彰・助成金	199,520,161		0	199,520,161
博報賞事業副賞金	12,000,000		0	12,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	42,064,615		0	42,064,615
国際日本研究フェロ-シップ ^o 事業研究費	60,194,357		0	60,194,357
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	85,261,189		0	85,261,189
顕彰・助成関係費	91,410,079		0	91,410,079
選考委員会運営費	12,090,635		0	12,090,635
式典費	12,843,522		0	12,843,522
招待費	3,628,495		0	3,628,495
関連制作費	15,916,449		0	15,916,449
募集関連費	9,498,974		0	9,498,974
国際日本研究フェロ-シップ ^o 事業受入協力費	3,590,360		0	3,590,360
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	2,264,921		0	2,264,921
事業事務局運営費	31,576,723		0	31,576,723
事業推進・企画費	199,334,212		0	199,334,212
博報賞教育フォーラム費	22,520,619		0	22,520,619
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	2,212,260		0	2,212,260
調査研究事業定点・定性調査研究費	168,393,311		0	168,393,311
WEB ネットワーク管理費	6,208,022		0	6,208,022
事業運営費	237,852,076		0	237,852,076
役員報酬	10,000,000		0	10,000,000
職員給与	76,390,380		0	76,390,380
法定福利費	11,630,690		0	11,630,690
臨時雇用者給与	5,184,383		0	5,184,383
事務所費	32,753,315		0	32,753,315
減価償却費	528,437		0	528,437
広報費	72,972,095		0	72,972,095
調査・開発費	14,720,634		0	14,720,634
旅費交通費	5,829,909		0	5,829,909
会議費	2,021,772		0	2,021,772
郵送・運搬費	4,231,676		0	4,231,676
消耗備品・資料費	280,645		0	280,645
雑 費	1,308,140		0	1,308,140

(単位：円)

管理費		101,444,586	0	101,444,586
役員報酬		3,021,251	0	3,021,251
職員給与		28,454,171	0	28,454,171
法定福利費		3,665,832	0	3,665,832
臨時雇用者給与		7,431,681	0	7,431,681
退職給付負担金		536,509	0	536,509
事務所費		14,089,392	0	14,089,392
減価償却費		367,219	0	367,219
広報費		3,770,802	0	3,770,802
調査・開発費		3,892,495	0	3,892,495
旅費交通費		483,789	0	483,789
会議費		4,110,342	0	4,110,342
通信費		1,152,430	0	1,152,430
消耗備品・資料費		6,219,250	0	6,219,250
リース料		2,184,040	0	2,184,040
文書印刷費		2,278,233	0	2,278,233
その他管理費		19,787,150	0	19,787,150
経常費用計	728,116,528	101,444,586	0	829,561,114
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	597,555,563	199,185,187	0	796,740,750
特定資産評価損益等	5,105,039	0	0	5,105,039
評価損益等計	602,660,602	199,185,187	0	801,845,789
当期経常増減額	602,660,602	199,185,187	0	801,845,789
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	602,660,602	199,185,187	0	801,845,789
一般正味財産期首残高				24,060,391,465
一般正味財産期末残高				24,862,237,254
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	833,175,000	277,725,000	0	1,110,900,000
基本財産受取配当金	833,175,000	277,725,000	0	1,110,900,000
基本財産評価損	1,785,375,000	595,125,000	0	2,380,500,000
基本財産評価損	1,785,375,000	595,125,000	0	2,380,500,000
一般正味財産への振替額	△ 444,000,583	△ 8,351,150	0	△ 452,351,733
一般正味財産への振替額	△ 444,000,583	△ 8,351,150	0	△ 452,351,733
当期指定正味財産増減額	2,174,549,417	864,498,850	0	3,039,048,267
指定正味財産期首残高				68,578,820,350
指定正味財産期末残高				71,617,868,617
III 正味財産期末残高				96,480,105,871

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・購入時の取得価額によっております。なお、償却原価法については重要性に乏しいため、適用しておりません。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	90,201,821,250	3,177,240,750	180,000,000	93,199,062,000
普通預金	1,001,455,619	838,548,267	0	1,840,003,886
小 計	91,203,276,869	4,015,789,017	180,000,000	95,039,065,886
特定資産				
特別事業基金	1,168,716,602	5,105,039	0	1,173,821,641
小 計	1,168,716,602	5,105,039	0	1,173,821,641
合 計	92,371,993,471	4,020,894,056	180,000,000	96,212,887,527

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	93,199,062,000	(69,828,000,000)	(23,371,062,000)	-
普通預金	1,840,003,886	(1,789,868,617)	(50,135,269)	-
小 計	95,039,065,886	(71,617,868,617)	(23,421,197,269)	-
特定資産				
特別事業基金	1,173,821,641	-	(1,173,821,641)	-
小 計	1,173,821,641	-	(1,173,821,641)	-
合 計	96,212,887,527	(71,617,868,617)	(24,595,018,910)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	20,431,635	8,237,590	12,194,045
什器備品	2,194,150	2,112,245	81,905
合 計	22,625,785	10,349,835	12,275,950

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	100,000,000	100,820,000	820,000
合 計	100,000,000	100,820,000	820,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用計上による振替額	452,351,733
合 計	452,351,733

8. その他

(1) 資産除去債務の計上について

当財団は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

VI 財産目録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	89,006	
	預金	普通預金	運転資金として	240,307,361	
		みずほ信託銀行本店		6,606,453	
		みずほ銀行九段支店		1,031,893	
		三菱東京 UFJ 銀行神保町支店		231,833,818	
	前払金	森トラスト(株)他	事務所 4 月分賃料、29 年度研究助成事業助成金他	14,605,280	
立替金		28 年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	129,312		
流動資産合計				255,130,959	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	株式・(株)博報堂 DY ホールディングス	75%が公益目的保有財産である	93,199,062,000
		普通預金	普通預金・三菱東京 UFJ 銀行神保町支店	1,086,314,251 円が公益目的保有財産である	1,840,003,886
	特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,173,821,641
			定期預金・三菱東京 UFJ 銀行神保町支店		797,513,000
		定期預金・三井住友銀行神田支店		220,000,000	
		株式・(株)プリヂストン		49,474,461	
		株式・(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ		4,618,020	
		株式・旭化成(株)		2,216,160	
	その他固定資産	建物附属設備	国債		100,000,000
			港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階 上記建物附属工事等一式	59%が公益目的保有財産である	12,194,045
		什器備品	ラック、パソコン、テレビ他	59%が公益目的保有財産である	81,905
		敷金	港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階	59%が公益目的保有財産である	40,826,196
		固定資産合計			
資産合計				96,521,120,632	
(流動負債)	未払金	(株)イーサイド、KPMG コンサルティング(株)他	事務局代行業務費、情報管理業務報酬他	40,306,788	
			預り金	707,973	
	住民税	住民税	直庸職員の住民税	410,400	
		社会保険料	直庸職員の健康保険料・厚生年金保険料	168,103	
	雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	129,470		
流動負債合計				41,014,761	
固定負債合計				0	
負債合計				41,014,761	
正味財産				96,480,105,871	

監 査 報 告 書

平成29年 5月23日

公益財団法人 博報児童教育振興会
理 事 長 成 田 純 治 殿

公益財団法人 博報児童教育振興会

監 事 涌 井 洋 治



公益財団法人 博報児童教育振興会

監 事 宮 地 彰



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報児童教育振興会
理事長 成田純治

